

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月23日

会社名 アールビバン株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7523 本社都道府県 東京都  
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 野澤克巳  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長  
 氏名 栗田 実 TEL (03) 5159 - 7177

決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月24日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,157	(3.6)	556	(114.0)	1,106	(129.6)
17年3月期	6,909	(△12.3)	259	(△60.9)	481	(△35.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	130	(△41.2)	9	66	—	—	1.0	7.3	15.5			
17年3月期	222	(—)	16	42	—	—	1.7	3.2	7.0			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	30	00	15	00	15	00	405	310.6	3.2
17年3月期	60	00	15	00	45	00	811	365.4	6.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	15,562		12,599		81.0	931	34	
17年3月期	14,868		13,178		88.6	974	14	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,935,374株 17年3月期 1,935,374株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,870	14	8	15	00	—	—		
通期	5,700	140	50	—	15	00	30	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,086,600		1,990,281		△96,319	
2. 売掛金		455,568		281,267		△174,301	
3. 商品		2,062,155		1,457,938		△604,217	
4. 貯蔵品		78,907		77,305		△1,602	
5. 前渡金		122,802		115,309		△7,492	
6. 前払費用		81,876		59,272		△22,604	
7. 繰延税金資産		261,062		406,490		145,428	
8. 未収入金		288,735		298,414		9,679	
9. 関係会社短期貸付金		3,938,583		5,995,112		2,056,529	
10. デリバティブ債権		14,949		—		△14,949	
11. その他		27,801		54,266		26,465	
貸倒引当金		△7,700		△3,700		4,000	
流動資産合計		9,411,343	63.3	10,731,958	69.0	1,320,616	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	702,721		659,675			
減価償却累計額		321,097	381,624	352,949	306,726	△74,898	
2. 構築物	※1	17,124		17,124			
減価償却累計額		13,463	3,660	13,983	3,140	△520	
3. 機械装置		18,184		16,184			
減価償却累計額		11,336	6,848	10,811	5,372	△1,475	
4. 車両運搬具		14,345		14,345			
減価償却累計額		4,038	10,307	7,341	7,004	△3,303	
5. 工具・器具及び備品		420,351		352,512			
減価償却累計額		211,876	208,474	187,549	164,962	△43,513	
6. 土地	※1		408,826		390,930	△17,896	
有形固定資産合計			1,019,742		878,137	5.6	△141,605
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			22,359		8,570	△13,789	
2. 電話加入権			14,333		14,333	—	
無形固定資産合計			36,693		22,904	0.1	△13,789

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,939,384		1,776,535		△162,849
2. 関係会社株式		640,708		717,077		76,369
3. 長期貸付金		23,400		8,300		△15,100
4. 従業員長期貸付金		679		58		△621
5. 関係会社長期貸付金		1,660,000		1,838,500		178,500
6. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		12,655		12,295		△360
7. 長期前払費用		89,119		5,738		△83,381
8. 繰延税金資産		597,394		186,896		△410,497
9. 敷金及び保証金		373,195		242,884		△130,311
10. 保険積立金		142,551		132,040		△10,511
11. その他		142,515		155,505		12,990
投資損失引当金		△517,640		△517,640		—
貸倒引当金		△703,171		△628,411		74,760
投資その他の資産合計		4,400,792	29.6	3,929,781	25.3	△471,011
固定資産合計		5,457,228	36.7	4,830,823	31.0	△626,405
資産合計		14,868,571	100.0	15,562,782	100.0	694,211
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		147,030		152,205		5,175
2. 短期借入金	※1	—		900,000		900,000
3. 未払金		237,189		222,027		△15,161
4. 未払法人税等		356,274		305,652		△50,622
5. 未払費用		111,332		95,490		△15,842
6. 前受金		289,803		434,363		144,560
7. 預り金		22,182		432,203		410,021
8. 賞与引当金		96,032		89,960		△6,071
9. 繰延ヘッジ利益		14,949		—		△14,949
10. その他		136,106		36,291		△99,815
流動負債合計		1,410,900	9.5	2,668,196	17.1	1,257,296

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金			279,111		295,015	15,904
固定負債合計			279,111	1.9	295,015	1.9
負債合計			1,690,012	11.4	2,963,212	19.0
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,656,000	11.1	1,656,000	10.6
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,598,200		6,598,200		—
資本剰余金合計			6,598,200	44.4	6,598,200	42.4
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		197,800		197,800		—
(2) 任意積立金						
別途積立金		4,500,000		3,500,000		△1,000,000
(3) 当期末処分利益		1,347,632		1,666,606		318,974
利益剰余金合計			6,045,432	40.7	5,364,406	34.5
IV その他有価証券評価差額 金	※4		181,862	1.2	283,900	1.8
V 自己株式	※3		△1,302,937	△8.8	△1,302,937	△8.4
資本合計			13,178,559	88.6	12,599,569	81.0
負債・資本合計			14,868,571	100.0	15,562,782	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			6,909,857	100.0		7,157,306	100.0	247,449
II 売上原価	※3							49,101
1. 商品期首たな卸高		2,219,304			2,062,155			△157,149
2. 当期商品仕入高		1,573,420			1,432,578			△140,843
3. 当期額装高	※1	381,943			381,206			△737
合計		4,174,668			3,875,940			△298,728
4. 他勘定振替高	※2	139,583			395,971			256,388
5. 商品期末たな卸高		2,062,155	1,972,929	28.5	1,457,938	2,022,030	28.3	△604,217
売上総利益			4,936,927	71.5		5,135,275	71.7	198,348
III 販売費及び一般管理費	※4		4,677,051	67.7		4,579,014	64.0	△98,037
営業利益			259,876	3.8		556,261	7.8	296,385
IV 営業外収益								339,377
1. 受取利息	※5	55,851			122,054			66,203
2. 受取配当金		23,750			187,494			163,744
3. 投資事業組合利益		43,931			49,279			5,347
4. 保険配当金		77,336			5,240			△72,096
5. 受取信販手数料		16,270			26,851			10,581
6. 為替差益		—			164,283			164,283
7. 雑収入		26,328	243,468	3.5	27,642	582,845	8.1	339,377
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,013			18,866			13,853
2. コミットメント ライン手数料		7,702			—			△7,702
3. 為替差損		5,809			—			△5,810
4. 雑損失		3,177	21,703	0.3	14,156	33,022	0.5	11,319
経常利益			481,640	7.0		1,106,084	15.5	624,444
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		112,734			—			△112,735
2. 貸倒引当金戻入額		—			78,760			78,760
3. その他特別利益		514	113,249	1.6	—	78,760	1.1	△34,489
VII 特別損失								
1. 商品評価損		—			280,649			280,649
2. 貸倒引当金繰入額		12,655			—			△12,655
3. 減損損失	※7	—			51,408			51,409

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
4. ロイヤリティー 一時償却費	※6	108,000		—		△108,000		
5. グッズ販売事業 撤退損		—		119,598		119,598		
6. 固定資産除却損		45,410		55,698		10,288		
7. 事業所閉鎖損失		14,719		45,303		30,583		
8. その他特別損失		10,587	191,373	2.8	—	552,657	7.7	361,284
税引前当期純利益			403,516	5.8		632,186	8.8	228,671
法人税、住民税及び事 業税		82,844			310,173		△393,018	
法人税等調整額		98,552	181,397	2.6	191,333	501,507	7.0	△289,886
当期純利益			222,118	3.2		130,679	1.8	△91,439
前期繰越利益			1,328,440			1,738,853		410,412
中間配当額			202,926			202,926		—
当期末処分利益			1,347,632			1,666,606		318,973

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月22日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,347,632		1,666,606	318,974
II 任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額		1,000,000	1,000,000	—	—	△1,000,000
合計			2,347,632		1,666,606	△681,026
III 利益処分額						
配当金		608,779	608,779	202,926	202,926	△405,853
IV 次期繰越利益			1,738,853		1,463,679	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価（ 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。  無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。 また、当期において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー108,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。	有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （追加情報） 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却していましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当営業年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,328千円減少しております。  無形固定資産 同左  長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は51,408千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）708,344千円を当期から投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、前期末の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は1,217,919千円であります。</p> <p>また、前期まで区分掲記しておりました「出資金」（当期末残高87千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、当期において金額に重要性があるため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は0千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「保険配当金」の金額は、2,034千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物*</td> <td style="text-align: right;">168,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物*</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">555,713</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p>	建物*	168,422千円	構築物*	3,660	土地*	383,630	計	555,713	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">522,992</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <p>(株)アートファイナンス 5,885,115千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table>	建物	136,222千円	構築物	3,140	土地	383,630	計	522,992	短期借入金	900,000千円	計	900,000
建物*	168,422千円																				
構築物*	3,660																				
土地*	383,630																				
計	555,713																				
建物	136,222千円																				
構築物	3,140																				
土地	383,630																				
計	522,992																				
短期借入金	900,000千円																				
計	900,000																				
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p>	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p>	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株								
授権株式数	普通株式	60,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																			
授権株式数	普通株式	60,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																			
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>																				
<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181,862千円であります。</p>	<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は283,900千円であります。</p>																				
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約及び</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保として次の関係会社から、貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <p>(株)アートファイナンス 4,073,280千円</p>	貸出コミットメント契約の総額	5,000,000千円	借入実行額	900,000	差引額	5,000,000	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約及び</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	5,000,000千円	借入実行額	900,000	差引額	4,100,000								
貸出コミットメント契約の総額	5,000,000千円																				
借入実行額	900,000																				
差引額	5,000,000																				
貸出コミットメント契約の総額	5,000,000千円																				
借入実行額	900,000																				
差引額	4,100,000																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。 材料費 83,208千円 労務費 75,395 経費 223,338 (うち外注費) (165,254) <hr/> 計 381,943	※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。 材料費 88,507千円 労務費 72,205 経費 238,307 (うち外注費) (166,102) <hr/> 計 381,206
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 139,583千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 110,945千円 特別損失の振替高 285,025 <hr/> 計 395,971
※3 商品評価損154,247千円が含まれております。	※3 商品評価損152,621千円が含まれております。
※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約72.2%であり、一般管理費に属する費用の割合は約27.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 194,549千円 販売促進費 367,141 会場費 611,345 広告宣伝費 702,540 役員報酬 121,490 給与・賞与手当 1,084,470 賞与引当金繰入額 96,032 役員退職慰労引当金繰入額 15,904 旅費交通費 313,102 賃借料 322,414 減価償却費 66,792	※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約70.0%であり、一般管理費に属する費用の割合は約30.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 192,704千円 販売促進費 338,775 会場費 589,727 広告宣伝費 660,588 役員報酬 123,589 給与・賞与手当 1,084,279 賞与引当金繰入額 89,960 役員退職慰労引当金繰入額 15,904 旅費交通費 256,484 賃借料 382,873 減価償却費 107,855
※5 受取利息には関係会社からのものが54,663千円含まれております。	※5 受取利息には関係会社からのものが101,773千円含まれております。
※6 _____	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 47,811千円 機械装置 154 工具・器具及び備品 7,731 <hr/> 計 55,698

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>※7</p>	<p>※7 減損損失 当営業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="829 369 1420 638"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td>32,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,408千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物930千円、土地17,896千円、その他32,582千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)										
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826										
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582										

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,594</td> <td style="text-align: right;">47,336</td> <td style="text-align: right;">38,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,594</td> <td style="text-align: right;">47,336</td> <td style="text-align: right;">38,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	85,594	47,336	38,257	合計	85,594	47,336	38,257	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">122,613</td> <td style="text-align: right;">58,286</td> <td style="text-align: right;">64,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,613</td> <td style="text-align: right;">58,286</td> <td style="text-align: right;">64,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	122,613	58,286	64,327	合計	122,613	58,286	64,327
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	85,594	47,336	38,257																						
合計	85,594	47,336	38,257																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	122,613	58,286	64,327																						
合計	122,613	58,286	64,327																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,741千円</td> </tr> </table>	1年内	14,290千円	1年超	26,450千円	合計	40,741千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,261千円</td> </tr> </table>	1年内	21,064千円	1年超	45,196千円	合計	66,261千円												
1年内	14,290千円																								
1年超	26,450千円																								
合計	40,741千円																								
1年内	21,064千円																								
1年超	45,196千円																								
合計	66,261千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,524千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,792千円	減価償却費相当額	14,197千円	支払利息相当額	1,524千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,244千円	減価償却費相当額	14,498千円	支払利息相当額	1,325千円												
支払リース料	15,792千円																								
減価償却費相当額	14,197千円																								
支払利息相当額	1,524千円																								
支払リース料	16,244千円																								
減価償却費相当額	14,498千円																								
支払利息相当額	1,325千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,955</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">209,592</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">268,079</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">208,720</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">108,513</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">12,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,004,187</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">858,456</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">261,062</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">597,394</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>過年度還付外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	113,012	賞与引当金損金算入限度超過額	38,955	投資損失引当金否認	209,592	貸倒引当金損金算入限度超過額	268,079	商品評価損否認	208,720	ロイヤリティー一時償却否認	108,513	税務上の繰越欠損金	966	未払事業税等	12,419	その他	43,926		1,004,187	繰延税金資産小計	1,004,187	評価性引当額	△21,992	繰延税金資産合計	982,194	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	123,737	繰延税金負債合計	123,737	繰延税金資産の純額	858,456	流動資産－繰延税金資産	261,062	固定資産－繰延税金資産	597,394		(単位：%)	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割	5.4	過年度還付外国法人税額	△8.4	評価性引当額	5.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,041</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,605</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">234,864</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">331,006</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">26,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284,244</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033,001</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,033,001</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△244,842</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">593,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">406,490</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">186,896</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	120,041	賞与引当金損金算入限度超過額	36,605	貸倒引当金損金算入限度超過額	234,864	商品評価損否認	331,006	未払事業税等	26,239	その他	284,244		1,033,001	繰延税金資産小計	1,033,001	評価性引当額	△244,842	繰延税金資産合計	788,158	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	194,771	繰延税金負債合計	194,771	繰延税金資産の純額	593,387	流動資産－繰延税金資産	406,490	固定資産－繰延税金資産	186,896		(単位：%)	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	3.0	評価性引当額	34.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																												
役員退職慰労引当金	113,012																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	38,955																																																																																																												
投資損失引当金否認	209,592																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	268,079																																																																																																												
商品評価損否認	208,720																																																																																																												
ロイヤリティー一時償却否認	108,513																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	966																																																																																																												
未払事業税等	12,419																																																																																																												
その他	43,926																																																																																																												
	1,004,187																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,004,187																																																																																																												
評価性引当額	△21,992																																																																																																												
繰延税金資産合計	982,194																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	123,737																																																																																																												
繰延税金負債合計	123,737																																																																																																												
繰延税金資産の純額	858,456																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	261,062																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	597,394																																																																																																												
	(単位：%)																																																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																																																												
住民税均等割	5.4																																																																																																												
過年度還付外国法人税額	△8.4																																																																																																												
評価性引当額	5.5																																																																																																												
その他	1.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																												
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																												
役員退職慰労引当金	120,041																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	36,605																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	234,864																																																																																																												
商品評価損否認	331,006																																																																																																												
未払事業税等	26,239																																																																																																												
その他	284,244																																																																																																												
	1,033,001																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,033,001																																																																																																												
評価性引当額	△244,842																																																																																																												
繰延税金資産合計	788,158																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	194,771																																																																																																												
繰延税金負債合計	194,771																																																																																																												
繰延税金資産の純額	593,387																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	406,490																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	186,896																																																																																																												
	(単位：%)																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																												
住民税均等割	3.0																																																																																																												
評価性引当額	34.7																																																																																																												
その他	△0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3																																																																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 974円14銭 1株当たり当期純利益 16円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 931円34銭 1株当たり当期純利益 9円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	222,118	130,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,118	130,679
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

## (1) 代表者の異動(平成18年6月22日付予定)

該当事項はありません。

## (2) 新任取締役候補(平成18年6月22日付予定)

取締役 葛西 恵(現 営業部長)

社外取締役 橋本 裕美(現 株式会社ペリエ代表取締役)

(注) 橋本裕美氏は、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

## (3) 退任予定取締役(平成18年6月22日付予定)

該当事項はありません。